

事業の基礎情報

実施主体	社会福祉法人すばる
事業実施地域	山形県寒河江市
共創の種類	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の種類	介護・福祉・地域・まちづくり
共創パートナー	寒河江市、社会福祉法人寒河江市社会福祉協議会、中央タクシー株式会社、寒河江タクシー株式会社
運行形態	タクシーの貸し切り運行と原則、通常の運行形態のある公共交通をフル活用していく。
運行主体	中央タクシー株式会社、寒河江タクシー株式会社

取組の概要

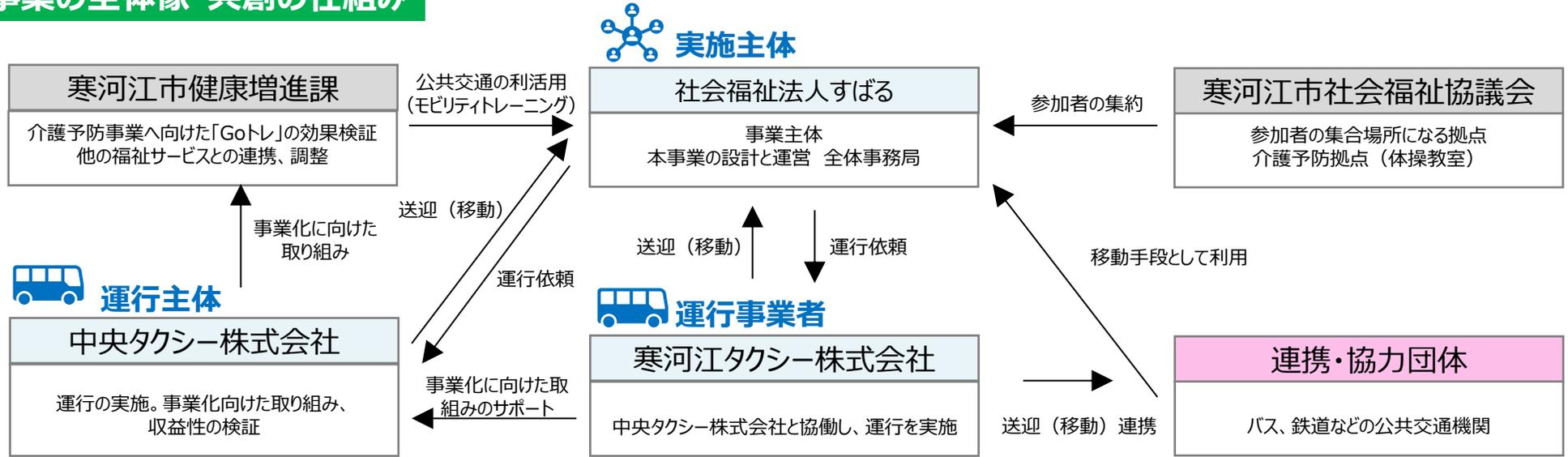
(現状の地域課題と事業目的)

高齢者や免許返納者にとって、在宅での生活を支えるためには移動手段が大きなボトルネックになってくる。移動が出来なくなる、もしくは移動頻度が下がることによって健康度（ウェルビーイング：身体的、精神的、社会的健康）は低下する。そのような対象者へ介護予防としての位置付けで移動する機会を提供する「Goトレ」（黒部で開発された新しい福祉サービス：外出自主トレーニングプログラム）を導入し、寒河江市の地域資源と移動資源をフル活用し「地域丸ごとデイサービス」を実現する。また、交通事業者が主体となり、比較的に遊休時間となる人と車両を有効活用した収益性のあるモデル構築と介護予防財源での事業化を目指す。

(事業の概要)

黒部市で開発された「Goトレ」を導入し、より高齢者が外出しやすい環境づくりとして、公共交通を活用したモビリティトレーニングのプログラムを寒河江市で展開し、介護予防効果をウェアラブル等のデータを用いて検証・分析する。また、タクシーの比較的遊休時間となる時間帯を有効活用することにより交通事業者として収益性の検証を行っていく。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

（地域の関係者との連携・協働）

社会福祉法人すばる：事務局、Goトレ@さがえのプログラム開発・設計

行政〔健康増進〕：介護予防総合事業として検討と次年度のメニュー化・公共交通の利用促進、後期高齢者の移動支援などの検討

社会福祉協議会：実証実験の場の提供と現状やニーズ調査研究

中央タクシー株式会社：事務局サポート、移動手段提供、定時・定期運行の効果検証、バス、鉄道との連携ルートの検討と実施、事業化に向けた取り組み

寒河江タクシー株式会社：移動手段提供、定時・定期運行の効果検証、バス、鉄道との連携ルートの検討と実施、事業化に向けた取り組みのサポート

（実証事業により見込まれる効果）

Goトレで公共交通の利用も増やすことができ、更に様々な移動手段を体験（モビリティトレーニング）することによって、普段の暮らしの中で移動の選択肢が増え、公共交通の利用頻度も上がる。昨年度の実証実験において、Goトレの滞在地において、一人一回あたり約2,500円の消費行動がみられたことから人を動かすことよっての経済効果も見込める。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



	2024年度上期							2024年度下期					2025年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
①プロジェクト	共創モデル実証プロジェクト実施期間											完了報告書提出	
②関係機関との連携	事務局設置		内部会議			中間報告						最終報告会	
③共創プラットフォーム会議（年3回）				第1回会議			第2回会議				第3回会議		
④実証実験													
ア. 参加者	実施先検討	参加募集 参加同意	参加者 説明会	実施先検討	参加募集 参加同意	参加者 説明会							
				GOトレ実証実験①（参加者10名/日）			GOトレ実証実験②（参加者10名/日）						
				移動に関する現地調査									
				健康チェック、測定、ロコモ診断等									
⑤効果検証				対象者へのヒアリング、アンケートによる効果検証									
⑥研究・プログラムづくり	企画・素案づくり			プログラム検討									
⑦制度化（総合事業メニュー化へ向けた動き）													
ア. メニュー化の検討				相談 打ち合わせ	メニュー化の検討						予算案検討	メニュー化 確定	事業化
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月

(補助事業実施後の予定)

寒河江市の介護予防総合事業のメニュー化を実現し令和7年度からの正式な実施を目指す。一回あたり3,000円のプログラムとして自己負担500円、介護予防費2,500円を想定している。一般的なデイサービス（6時間）の単価が約10,000円とするとGoトレは、自主トレーニングと地域をフィールドに実施する3時間程度のプログラムとして3分の1の単価で提供できる予防事業となる。交通事業者も収益事業として展開できる試算しており、交通事業者が実施することができるモデルになり得るものである。